

平成16年3月期決算関連 Q&A概要

【計測器事業に関するQ&A】

Q1: 計測器事業の第4四半期の受注高が前年同期より減少していることについて

A1: 計測器事業の受注は移動通信関連の設備投資に左右される傾向があり、ピークが第3四半期にあった2003年度と、ピークが第4四半期にあった2002年度を比較する場合、下半期合計でみる方が、妥当性がある。また、この場合でも受注高が20億円減少しているが、これは、精密計測や無線機器を計測器事業セグメントから他へ組み替えたことや、円高により受注高が目減りしたことなどによる。確定受注前の情報量は前年度より増加しており、4月以降の受注も順調に推移している。

Q2: 移動通信計測分野の実績と今後の見通しについて

A2: 移動通信計測分野は、2003年度実績は230億円程度、2004年度は300億円超を見込んでおり、そのうち、海外を含めたW-CDMA関係で、2003年度実績の110億円から180億円への伸びを期待している。

海外展開については、欧州とアジアのUMTS、米国のCDMA2000系の端末生産用及び保守用マーケットをターゲットに、営業活動を強化していく。

なお、上記の数値には、「汎用計測器」の移動通信市場向け製品も含まれている。

Q3: IPテストの実績と今後の見通しについて

A3: 2003年度実績は前期並みにとどまった。今後は、IPネットワーク事業部も移動通信計測分野への展開をはかっていきたい。現在、3GPPによるマルチメディア化、ワイヤレスLANなど、IPネットワークをプラットフォームにする動きが加速しており、ワイヤレスIPネットワークを支えるコアの部分に注力していく。

Q4: ネットワークアソシエイツ社がスニファー事業の売却を発表したが、当社への影響は？

A4: 当社へのソフトウェアプロダクツの供給について、特に影響はないと考えている。

【計測器事業以外に関するQ&A】

Q5: 「情報通信機器事業」が、年初予想の黒字転換を実現できなかったのはなぜか

A5: 当事業の収益改善のためには、外部に依存する現場工事を伴う公共情報システムの原価管理がポイントとなる。2003年度は原価低減活動の進捗が目標に至らなかったが、2004年度は、社内での付加価値が期待できるIP監視システムやピュアフロー事業の比率を高めることにより、事業採算性の改善をはかっていく。2004年度での黒字転換は実現可能と考えている。

Q6: 「デバイス事業」について

A6: 光デバイスは当社のコアテクノロジーであり、計測器事業の展開を考えるうえでも必須の技術である。2003年10月に行った分社化などの経営構造改革の成果に加え、非通信分野への展開などを進めることにより事業としての採算性改善をはかる。すでにキャッシュ・フロー・ベースでは2004年度でプラスを見込める段階まで来ている。2005年度には営業利益ゼロを目標にしている。

Q7: 「産業機械事業」の利益率について

A7: 当事業は、ここ数期、売上が安定し、利益率も8%の水準まで改善している。2004年度の見通しでは利益率は横這いとなっているが、これは、新規分野への投資やアジアへの展開など、将来の成長のための投資を増やしたためである。2005年度は利益率10%を目指す。

Q8: 「サービス他の事業」の2004年度予想を、20億円の増収としていることについて

A8: デバイス事業の全体に占める重要性が小さくなったため、従来の独立したセグメントから本セグメントに含めて表示している(10億円)。この他、精密計測と、その他の事業でそれぞれ5億円の増収を見込んでいる。

【財務に関するQ&A】

Q9: 現在の棚卸資産の状況について

A9: 2003年度は、2002年度と同様、棚卸資産評価・廃却損として棚卸資産を55億円圧縮したほか、売上げにより棚卸資産を約40億円減少させた。2004年度以降は、売上げによってさらに圧縮できると考えており、今後の大きな特別損失要因はない。

Q10: 2003年度の固定費圧縮の中身と、今後の見通しについて

A10: 2002年度比での固定費圧縮額256億円のうち160億円が人件費の削減である。今後は成長に向けた投資も必要と考えており、2004年度は、固定費は500億円を若干超えるレベル、損益分岐点は790億円を想定している。

Q11: アンリツ製品の受注単価動向について

A11: W-CDMA製造用一体型テストなどの中級機は堅調で、値崩れはしないとみている。今後、第3世代携帯端末の普及により、端末保守用や基地局向けテストなどの低価格機種伸びが期待できるが、開発用高級機種への取り組みも継続的に行っており、総じて大きな変化はないと考えている。